

「沖縄の森林・林業等行政について」



内閣府沖縄総合事務局林務水産課
課長補佐 永野徹

内閣府沖縄総合事務局は沖縄県とともに沖縄県内民有林の森林・林業行政や木材産業等の振興を行っています。ここでは、民有林行政等について述べたいと思います。

○沖縄県内森林と民有林の現況

沖縄県内の森林は10万5千haで、森林率は46%と全国の森林率67%と比較すると低い状況です。森林の多くは沖縄本島北部（通称やんばると呼ばれる地域）と石垣島、西表島に集中しています。このうち民有林は7万4千haを占め、その多くは沖縄本島北部に集中しています。民有林所有形態を見てみると、県有林が10%、市町村有林が62%、私有林が28%と民有林の多くが公有林であるという所有形態をしています。これは、沖縄の森林が^{そまやま}山管理という形態を取っていた歴史的な影響があるためと思います。

又、沖縄の森林は亜熱帯に属し、その森林の特徴は天然性広葉樹林が多数を占めていることです。その多くはイタジイやイジュといった常緑広葉樹となっており、本土とは違う森林施業が必要となっています。また、沖縄の森林のha当たりの蓄積を見てみると、117m³と全国平均から見ると極端に低くなっています。

そのほかの沖縄の森林の特徴をあげると、島嶼県であることや、台風常襲地帯であることから大小の島々に防潮・防風の保安林指定した防風林・防潮林が多数あるということです。

○沖縄県内の林業

沖縄県内の民有林施業は主にやんばる地域を中心に行われています。

まず、素材生産から見ていくと、戦前は薪炭材の供給、戦後は薪炭材の供給に加え、復興材の供給のため沖縄の森林は乱伐や過伐をされ、多くの森林が荒廃しました。その後、薪炭材供給がエネルギー変革の波により減少するとパルプ用チップ材生産へとシフトしていきました。現状は、パルプ用チップ、フローリング材、オガ粉及び土木用部材等の生産を行っています。しかし、北部全体の伐採面積が30年前の10分の1に減少しているため、生産量は年々縮小しているところです。

植栽や保育は、戦前戦後の過伐、乱伐による荒廃から森林を回復するため沖縄県全体で植樹活動を行ってきました。特にやんばる地域では伐採跡地へのリュウキュウマツの播種造林や苗木の植栽、広葉樹のぼう芽更新や苗木植栽が積極的に行われ、それに伴い下刈や除伐などの保育も積極的に行われてきました。現在は皆伐地の減少で新規の植栽というのは減少してきていますが、リュウキュウマツ植林地や広葉樹人工林における複層林化への取り組み、樹下植栽や受光伐、本数調整伐を実施しています。

○沖縄の森林・林業行政

現在の沖縄県内の民有林行政で、特に力を入れている事業としては、治山事業と松くい虫防除事業です。

はじめにも述べたように島嶼県であり、台風などの気象災害に遭いやすい沖縄では治山対策、特に防風・防潮対策を行うことは非常に重要と言えます。毎年、治山対策にかかる費用の半分程度を海岸防災林や防風林の造成、保育に当てています。これまで沖縄県は県内の基幹農業であるサトウキビが風に弱いことから防風・防潮対策を強化してきました。しかしながら、現在の防風林等の主力樹種であるモクマオウが多く場所で樹勢が衰えてきたことから、防風効果が薄れてきたところがあり、防風林を整備し直すため年々整備に力を入れているところです。

もう一つは、松くい虫防除事業です。沖縄県の県木に指定されているリュウキュウマツは南西諸島特有のマツで、古くから土木建築材等として沖縄県内で植栽されている樹種です。国頭村などに残る蔡温松のように文化財的な価値を持ったものも多数残っています。このリュウキュウマツが沖縄県内で松くい虫の被害を受け始めたのは昭和48年でその後被害が拡大したり縮小したりしながら推移してきました。平成12年頃から被害拡大が顕著となったことから沖縄県は松くい虫防除の総合対策として「松くい虫ゼロ大作戦（平成14年～平成18年）」を展開して市町村等各団体と連携して対策に取り組みました。その結果として東村、大宜味村及び国頭村では被害が沈静化するなど一定の効果があがりました。しかしながら、名護市、宜野座村、恩納村などの地域では被害が未だ収まらず、これについては林野庁の森林病虫害防除事業や内閣府の沖縄特別振興対策事業等を活用しながら、沖縄県とともに薬剤地上散布、被害木の伐倒駆除、薬剤樹幹注入、天敵昆虫を利用した防除の技術開発に取り組んでいかなければいけません。

○沖縄の森林・林業等の課題

沖縄の森林・林業及び木材産業は現在多くの課題を抱えています。森林・林業では林業という産業と環境保護との兼ね合いについて今後どう対処していくのかとい

うのが課題となっています。現在も多くの研究者等がやんばる地域の林業と環境保護がいかに共存共栄できるかについて研究されています。

また、沖縄の木材利用についても課題が多いと考えています。沖縄県内を見渡すと木材の利用が非常に少ないことが見て取れます。木造住宅の着工数が全国的に見ても非常に少なかったり、室内装や細工物を見ても木製のものを見る機会が非常に少なくなっています。もっと、木材の利用を県民の方に浸透させる施策も必要と考えています。

最後に国有林、民有林と対象とする森林に違いがありますが、沖縄県内の森林・林業等行政を担うものとして沖縄森林管理署と沖縄総合事務局が沖縄県や各市町村等とも連携しながら業務を行っていきたいと考えておりますので今後ともご協力をお願い申し上げます。